

民間企業における ペット飼育者への福利厚生制度

三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング
政策研究事業本部 国際研究室
武井 泉



日本は近年、15歳以下の子供の数（1,553万人：2018年総務省）よりも、ペットの数（犬・猫1,844万匹：2017年ペットフード協会）方が多くなっていることが知られています。子供のいない世帯や単身世帯も増加しており、「ペットの家族化」の傾向はますます強まっています。それに伴い、育児休暇や介護休暇といった従業員の家族に対する福利厚生制度を、ペットに対しても適用したいという声が高まるのも、自然な流れだと思います。

また、米国のペット関連科学情報ウェブサイトである Psychology Today によれば、ペットの飼育者は非飼育者に比べ、自尊心、適合性、社会性、幸福度が高い傾向にあり、血圧とコレステロールが低い傾向にあるとの調査が示されています¹。少子高齢化で企業の人手不足が深刻化すると予想される中、「健康経営」の一環として、従業員のペット飼育に対して配慮を行う企業が増えることが予想されます。

そこで本稿では、民間企業におけるペットに関する福利厚生に関して、内外の企業でどのような取り組みがなされているのかを整理してみました。

海外企業の事例

人間に対する育児休暇は paternity leave ですが、ペットのための「育児」休暇は、paw（手）-ternity leave や、pup（子犬）-ternity leave と表現されたりしています。

ペット飼育者に対する福利厚生といえば、やはりペット関連企業が想像できますが、ペットフード大手の Mars Petcare では、新規ペット飼育の際の休暇やペット同伴出勤が認められています。Mars 本社（米国）においても、社内にペットボランティアのプログラムが存在し、社員が出張中にペットのケアをし合う仕組みがあるそうです²。

英国スコットランドの醸造会社である BrewDog では、社名に dog を掲げていることもあり「世界で一番良い職場」を目指すため、従業員は1週間のペット休暇が取得可能で、社員は犬を連れての通勤が可能となっています³。

米国では、バイオ企業ベンチャーの大手でグローバル製薬企業のロシュグループの Genentech においては、ペット飼育の費用やペット保険の費用が支給されます⁴。IT 大手の Google も、dog-friendly で有名であり、犬との同伴出社や、犬好きの従業員のコミュニティ Dooglers を立ち上げるなどの取り組みがなされています。ペット保険の費用の負担や、ペットの忌引き休暇は、グ

¹ Psychology Today ウェブサイト 2016年9月1日号

<https://www.psychologytoday.com/blog/animals-and-us/201609/are-pet-owners-really-greater-risk-cancer>

² Mars ウェブサイト <http://www.mars.com/global/careers/work-at-mars/enjoy/explore-locations/pet-friendly-locations/>

³ Independent 紙 ウェブサイト 2017年4月28日号

<https://www.independent.co.uk/life-style/pawternity-leave-employee-benefit-dog-owner-loves-perk-brewdog-a7708011.html>

および BrewDogs ウェブサイト <https://www.brewdog.com/about/history>

⁴ Genentech ウェブサイト <https://www.gene.com/careers/find-a-job/benefits>

ローバルなホテルチェーンのIHG グループ傘下のホテル Kimpton⁵、クラウド・IT 企業の大手 Salesforce においても導入されています⁶。

ちなみに、ペット保険大手の Petplan (豪州) が公表したオーストラリアのペットセンサス (Pet Census 2016) によると、職場にペットを連れて行くと答えた人が 7.3%、時々連れて行く人が 14.4%と、合わせて 2 割以上の方が職場にペットを連れて行くと答えています⁷。



(左) 英国のとあるオフィスのデスク下にて (右) ロンドン郊外の電車内にて
撮影：筆者

日本の企業の事例

他方、日本の企業の事例に関しては、下記のような企業がペットの福利厚生制度を設け、制度導入の正の成果が出ている企業もあります⁸。

ペットに関する福利厚生のある企業

企業名	企業概要	ペット関連の制度		制度導入の経緯・結果
日本ヒルズ・コルゲート株式会社 ⁹	小動物臨床栄養学をもとに開発されたドッグフードやキャットフードを販売	ペット忌引き休暇 (2005 年～)	社員が飼っているペットが死亡した場合に、社員に忌引き休暇を 1 日与える制度	人材育成に力を入れ、社内環境を重視している同社では、2000 年以降の離職率が非常に低くなっている
		・ペット扶養手当 ・フード支給	社員の飼育している犬と猫を対象に、「扶養ペット登録」を設け、扶養手当とペットフードを支給	
ユニ・チャーム株式会社 ¹⁰	ペットの衛生用品やフード等を販売	ペット忌引き休暇 (2017 年～)	社員が飼育している犬や猫が死亡した場合、1 日の特別休暇が取得できる制度	「共生社会」の実現に向けた取り組みの一環で導入されたもので、ペットは家族であると考える社員に配慮
アマゾンジャパン株式会社 ¹¹	ペットフードや用品を含む幅広い商品をオンラインで販売	パーソナル休暇 (ペット関連の休暇を許可)	「年次有給休暇」に加え、自己または家族 (ペットを含む) の看護など、その他自己または家族のために取得できる有給制度	

⁵ Kimpton ウェブサイト <https://www.ihg.com/kimptonhotels/content/us/en/promos/pet-friendly-hotels>

⁶ Salesforce ウェブサイト <https://www.salesforce.com/blog/2017/03/millennials-in-workplace-myths.html>

⁷ Petplan, “Pet Census 2016”

<https://www.petplan.com.au/blog/wp-content/uploads/2017/04/Petplan-Pet-Census-Report.pdf>

⁸ 武井泉 (2017) 「ペットの家族化と企業の福利厚生」 フェリシモ猫部「ネコノミストの研究室」
<https://www.nekobu.com/blog/2017/05/0531.html> を修正のうえ引用した。

⁹ 厚生労働省『従業員と企業を活性化する休暇制度』 <http://www.mhlw.go.jp/bunya/roudoukijun/dl/oroshiuri02.pdf>

¹⁰ ユニ・チャーム株式会社 ウェブサイト ニュースリリース
http://www.unicharm.co.jp/company/news/2017/1205156_3926.html

¹¹ アマゾン ウェブサイト <https://www.amazon.co.jp/b?ie=UTF8&node=4967771051>

企業名	企業概要	ペット関連の制度		制度導入の経緯・結果
アイペット損害保険株式会社 ¹²	ペット医療保険商品の販売	・ペット忌引き休暇 (2016年～) ・ペット休暇	・同居しているペットが死亡した際、1匹につき3日間の休暇を取得可能 ・ペットと同居している従業員が、年間で2日間、ペットと過ごす休暇を取得可能	同社の従業員のペット飼育率が高いこと、また「働きがいのある環境を整えることは、ペット保険を取り扱う会社として率先して取り組むべきことだとの考え」から制度導入に至る
シロップ株式会社 ¹³	保護犬・保護猫と飼い主をつなぐインターネット関連会社	・ペット同伴出勤 ・ペット休暇 ・ペット忌引き休暇	・ペット同伴の出勤 ・ペット急病時・死亡時の年3回までの半休制度やリモートワークの許可 ・ペットが死亡した場合、2日間の忌引き休暇が付与	-
ファーレイ株式会社 ¹⁴	システム開発等を手がけるIT企業	・猫手当での支給 ・ペット同伴出勤	・保護猫を飼育している社員には月5,000円の手当支給 ・ペット同伴出勤も可能 ・社内に猫が常駐	-
株式会社エウレカ ¹⁵	恋愛・婚活マッチングサービス企業	・ペット休暇 ・ペット忌引き休暇 ・ペット同伴出勤	・年3回までのペット病院通院への半休 ・2日間のペットの忌引き休暇 ・ペット同伴出勤可能 ・CDO (Chief Dog Officer) という役職の犬も常駐	あらゆるバックグラウンドを持ったメンバーも気持ちよく働ける環境づくりを目指すため

出所) 各社ウェブサイトより筆者作成。

ペット関連以外の企業も注目

2018年5月に東京ビッグサイトで開催されたインターペット展では、ペットフードやペットグッズ以外の企業、例えば、自動車メーカー、航空会社、住宅メーカーなどがさまざまなペット関連サービスや商品を展開していることが印象的でした。自動車メーカーは、国内大手メーカーのみならず、グローバル企業の多くが、「ペットカー」を売り出しており、旅行をペットとともに楽しみたい、移動中のペットの安全を確保したいといったユーザーのニーズが高まっていることがうかがえます¹⁶。

このようにペットの家族化が、これまでペットと関連のなかった分野にもビジネスチャンスを生み出しており、今後もペットとそこから波及する動きに注目していきたいと思います。

<執筆略歴>

1998年高崎市立高崎経済大学卒、2004年東京大学大学院農学生命科学研究科農業資源経済学専攻博士課程単位取得退学後、日本学術振興会特別研究員、タイ国立チュラロンコン大学経済学部客員教員等を経て、2007年に三菱UFJリサーチ&コンサルティング入社。

主に国際協力、アジア、アフリカの農業開発、社会保障、アジアにおけるハラール産業等に関する調査業務に従事。特にハラール関連の調査に関しては、2009年以降積極的に取り組んでおり多数の論文と官公庁の委託調査の実績を有している。2014年には、森下氏との共著『ハラール認証取得ガイドブック』（東洋経済新報社、2014年）を出版した。近年では、動物福祉向上に関する調査も実施している。

¹² アイペット損害保険株式会社 ウェブサイト プレスリリース <https://www.ipet-ins.com/news/pettokyuuka.html>

¹³ ペトこと ウェブサイト <https://petokoto.com>

¹⁴ ファーレイ株式会社 ウェブサイト <http://www.ferray.co.jp/#CONTENT1>

¹⁵ 株式会社エウレカ ウェブサイト <https://eure.jp/press/20160615/>

¹⁶ Volvo Car USA ウェブサイト

<https://www.media.volvocars.com/us/en-us/media/pressreleases/226640/one-in-four-pet-parents-leave-their-dog-home-due-to-car-safety-worries>